

1. 令和3年5月末時点の制度活用意向調査

活用意向あり	認定済み	15 団体	94 団体
	令和3年度中認定見込	47 団体	
	令和4年度中認定見込	8 団体	
	認定時期未定	24 団体	
検討中			543 団体
制度活用の意向なし			985 団体
回答なし			96 団体
			計 1,718 団体

2. 各都道府県の制度活用意向のある市町村数

制度活用意向のある市町村数	都道府県名
14	島根県
9	福島県
7	高知県
5	長野県、長崎県
4	岩手県、鳥取県、佐賀県、鹿児島県
3	北海道、群馬県、新潟県、山梨県、徳島県
2	青森県、秋田県、山形県、奈良県、広島県、沖縄県
1	宮城県、埼玉県、石川県、福井県、静岡県、京都府、兵庫県、岡山県、山口県、愛媛県、熊本県
0	茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、和歌山県、香川県、福岡県、大分県、宮崎県

## 特定地域づくり事業協同組合制度 組合認定時期の見込み（R3年5月末現在）

	認定済み	令和3年度中	令和4年度中	未定	団体数
北海道	下川町	中頓別町		上士幌町	3
青森県	南部町			東北町	2
岩手県		葛巻町	軽米町	八幡平市、雫石町	4
宮城県				涌谷町	1
秋田県	東成瀬村	五城目町			2
山形県		小国町		白鷹町	2
福島県	金山町	只見町、会津美里町、楡葉町	柳津町、三島町、昭和村	南会津町、西会津町	9
群馬県		上野村、嬬恋村	みなかみ町		3
埼玉県		小鹿野町			1
新潟県		上越市、粟島浦村		佐渡市	3
石川県		珠洲市			1
福井県				池田町	1
山梨県		早川町、道志村、丹波山村			3
長野県		生坂村、小谷村		長野市、大田市、飯綱町	5
静岡県				島田市	1
京都府		綾部市			1
兵庫県		淡路市			1
奈良県	川上村	明日香村			2
鳥取県	日野町	若桜町、智頭町		江府町	4
島根県	浜田市、安来市、奥出雲町、津和野町、海士町	益田市、大田市、雲南市、飯南町、川本町、邑南町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町			14
岡山県		新庄村			1
広島県			神石高原町	安芸太田町	2
山口県		萩市			1
徳島県		美馬市、三好市、東みよし町			3
愛媛県		松野町			1
高知県		東洋町、馬路村	高知市	本山町、大豊町、いの町、津野町	7
佐賀県	みやき町	唐津市、小城市、上峰町			4
長崎県	五島市	平戸市、壱岐市、雲仙市	対馬市		5
熊本県		五木村			1
鹿児島県	和泊町、知名町			三島村、天城町	4
沖縄県				宮古島市、渡名喜村	2
<b>31道府県</b>	<b>15市町村（10道県）</b>	<b>47市町村（24道府県）</b>	<b>8市町村（6県）</b>	<b>24市町村（15道県）</b>	<b>94市町村</b>

## 都道府県による支援事例

### 都道府県による支援の取組例

<p>説明会 の開催</p>	<p>市町村や関係団体等を対象とした<b>制度説明会</b>や<b>市町村向け会議等</b>で、全国の取組事例を紹介</p> <p>都道府県町村会と連携した<b>首長向け説明会</b>の開催（令和2年度は15箇所を実施）</p>
<p>組合設立 に向けた 支援</p>	<p><b>関係機関（都道府県・中小企業団体中央会・労働局）との調整支援</b></p> <p><b>アドバイザーの派遣</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定地域づくり事業に関心のある市町村や事業者に対し、行政書士・社会保険労務士・派遣元責任者等の専門家アドバイザーや、地域づくりに精通した経営コンサルタント等を派遣</li> </ul> <p><b>組合設立準備の支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村が実施する事業者向け制度説明会の開催、先進地視察、専門家を招いての意見交換、周知啓発等に要する経費への助成</li> <li>・ 組合の設立に係る初期経費への助成</li> </ul> <p><b>広域的な取組に対する支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複数市町村に跨がる組合員によって構成される組合に対し、専門家による伴走支援</li> </ul>
<p>組合運営 経費への 支援</p>	<p>組合の<b>運営に要する経費の一部を支援</b></p> <p>（特定地域づくり事業推進交付金及び地方財政措置を活用）</p>